

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第98期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 日鉄鉱業株式会社

【英訳名】 Nittetsu Mining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本六郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号(郵船ビル)

【電話番号】 03(3284)0516(代表)

【事務連絡者氏名】 総務課長 小島和彦
財務課長 安田誠司

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号(郵船ビル)

【電話番号】 総務課 03(3284)0516
財務課 03(3216)5255

【事務連絡者氏名】 総務課長 小島和彦
財務課長 安田誠司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第97期 第1四半期 連結累計期間		第98期 第1四半期 連結累計期間		第97期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (百万円)		23,892		25,392		107,741
経常利益 (百万円)		1,275		1,281		4,730
四半期(当期)純利益 (百万円)		367		963		1,638
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		2,330		819		833
純資産額 (百万円)		68,546		69,310		69,412
総資産額 (百万円)		137,351		135,446		136,145
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		4.42		11.57		19.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		49.0		50.6		50.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第97期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の深刻な影響により、企業収益や民間設備投資は低迷し、円高傾向や原油・原材料価格の高騰が続くなど、景気は厳しい状況で推移いたしました。

このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては、高水準で推移しました銅価の影響等により、売上高は253億9千2百万円（前年同四半期比6.3%増）、経常利益は12億8千1百万円（前年同四半期比0.5%増）と前年同四半期を上まわり、税金費用が減少しましたことから、四半期純利益は9億6千3百万円（前年同四半期比161.9%増）と前年同四半期より大幅に向上いたしました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[資源事業]

（鉱石部門）

鉱石部門につきましては、主力生産品である石灰石の販売が軟調でありましたものの、燃料等の売上が増加しましたことから、売上高は112億7千万円と前年同四半期に比べ2億3百万円（1.8%）増加いたしました。

営業利益は、石灰石が減益となりましたことから、7億1千3百万円と、前年同四半期に比べ5億6千4百万円（44.2%）減少いたしました。

（金属部門）

金属部門につきましては、銅価が高水準で推移しましたことから、売上高は114億2千3百万円と前年同四半期に比べ10億4千4百万円（10.1%）増加いたしました。

営業利益は、アタカマ銅鉱山の増益等により、9億7千万円と前年同四半期に比べ5億2千2百万円（116.8%）増加いたしました。

[機械・環境事業]

機械・環境事業につきましては、環境部門の主力商品である水処理剤の販売が概ね堅調に推移しましたことに加え、機械部門の販売も好調でありましたことから、売上高は20億4千9百万円と前年同四半期に比べ1億7千4百万円（9.3%）増加し、営業利益は1億4千7百万円と前年同四半期に比べ5千4百万円（58.1%）増加いたしました。

[不動産事業]

不動産事業につきましては、前連結会計年度より新規賃貸物件が稼働しましたことから、売上高は6億4千8百万円と前年同四半期に比べ7千7百万円(13.6%)増加し、営業利益は3億3千1百万円と前年同四半期に比べ3千7百万円(12.8%)増加いたしました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第1四半期連結会計期間末における資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ6億9千9百万円(0.5%)減少し、1,354億4千6百万円となりました。

流動資産につきましては、電気銅等のたな卸資産が減少しましたものの、現金及び預金の増加により、前連結会計年度末に比べ4億9千7百万円(0.9%)増加し、575億1百万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産の減価償却及び保有株式の時価下落に伴う投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ11億9千7百万円(1.5%)減少し、779億4千5百万円となりました。

負債の部

当第1四半期連結会計期間末における負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ5億9千7百万円(0.9%)減少し、661億3千6百万円となりました。

流動負債につきましては、短期借入金及び未払費用が増加しましたものの、買掛金の減少により、前連結会計年度末に比べ8千5百万円(0.3%)減少し、283億3千8百万円となりました。

固定負債につきましては、繰延税金負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ5億1千2百万円(1.3%)減少し、377億9千7百万円となりました。

純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産の部の合計は、利益剰余金が増加しましたものの、その他有価証券評価差額金及び少数株主持分の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億2百万円(0.1%)減少し、693億1千万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は145百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	83,523,195	83,523,195	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	83,523,195	83,523,195		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		83,523,195		4,176		6,149

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 248,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,806,000	82,806	同上
単元未満株式	普通株式 469,195		同上
発行済株式総数	83,523,195		
総株主の議決権		82,806	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が907株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日鉄鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内 2丁目3番2号	248,000		248,000	0.30
計		248,000		248,000	0.30

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,911	16,906
受取手形及び売掛金	22,350	21,192
有価証券	51	30
商品及び製品	3,413	4,481
仕掛品	10,568	6,004
原材料及び貯蔵品	1,199	1,213
その他	7,548	7,686
貸倒引当金	39	14
流動資産合計	57,003	57,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,951	21,541
その他(純額)	22,851	22,622
有形固定資産合計	44,802	44,163
無形固定資産	2,491	2,472
投資その他の資産		
投資有価証券	25,974	25,270
その他	6,337	6,491
貸倒引当金	464	452
投資その他の資産合計	31,847	31,308
固定資産合計	79,142	77,945
資産合計	136,145	135,446
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,202	5,201
短期借入金	7,973	11,181
未払法人税等	705	1,203
引当金	786	242
資産除去債務	249	267
その他	7,507	10,242
流動負債合計	28,424	28,338
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	15,645	16,209
引当金	1,484	1,345
資産除去債務	2,974	2,979
その他	16,204	15,262
固定負債合計	38,309	37,797
負債合計	66,733	66,136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	6,149	6,149
利益剰余金	51,437	52,110
自己株式	124	124
株主資本合計	61,639	62,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,257	7,772
繰延ヘッジ損益	86	14
為替換算調整勘定	1,697	1,597
その他の包括利益累計額合計	6,473	6,160
少数株主持分	1,299	838
純資産合計	69,412	69,310
負債純資産合計	136,145	135,446

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	23,892	25,392
売上原価	18,772	20,036
売上総利益	5,119	5,355
販売費及び一般管理費	3,814	4,045
営業利益	1,305	1,310
営業外収益		
受取利息	14	16
受取配当金	317	330
持分法による投資利益	-	18
その他	56	58
営業外収益合計	388	423
営業外費用		
支払利息	142	118
有価証券売却損	-	1
持分法による投資損失	65	-
為替差損	42	140
その他	167	192
営業外費用合計	418	452
経常利益	1,275	1,281
特別利益		
固定資産売却益	6	-
投資有価証券売却益	-	9
貸倒引当金戻入額	39	-
その他	0	-
特別利益合計	46	9
特別損失		
固定資産除売却損	27	7
減損損失	177	-
その他	42	0
特別損失合計	247	7
税金等調整前四半期純利益	1,074	1,282
法人税、住民税及び事業税	532	795
法人税等調整額	107	626
法人税等合計	639	168
少数株主損益調整前四半期純利益	434	1,114
少数株主利益	66	150
四半期純利益	367	963

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	434	1,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,999	484
繰延ヘッジ損益	111	70
為替換算調整勘定	113	118
持分法適用会社に対する持分相当額	9	1
その他の包括利益合計	2,764	294
四半期包括利益	2,330	819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,434	650
少数株主に係る四半期包括利益	104	168

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
保証総額(連結会社負担額)		保証総額(連結会社負担額)	
いわき共同タンカル株	123 (23)百万円	いわき共同タンカル株	39 (7)百万円
函館生コンクリート協同組合	49 (3)	函館生コンクリート協同組合	46 (3)
計	172 (27)	計	86 (11)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	1,423百万円	1,326百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	291	3.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	291	3.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	鉱石 (百万円)	金属 (百万円)	機械・環境 (百万円)	不動産 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	11,066	10,379	1,875	570	23,892		23,892
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59		189	9	257	257	
計	11,125	10,379	2,065	579	24,150	257	23,892
セグメント利益	1,278	447	93	293	2,112	807	1,305

(注)1 セグメント利益の調整額 807百万円には、内部取引の相殺消去額33百万円、貸倒引当金の調整額 2百万円、未実現損益の消去額 548百万円、報告セグメントに配分していない全社費用 294百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「鉱石部門」におきまして、当社常盤採石所が継続して営業損失となりましたことから、固定資産を減損処理いたしました。当第1四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は126百万円でありませ

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	鉱石 (百万円)	金属 (百万円)	機械・環境 (百万円)	不動産 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	11,270	11,423	2,049	648	25,392		25,392
セグメント間の内部 売上高又は振替高	113		183	8	305	305	
計	11,383	11,423	2,233	657	25,697	305	25,392
セグメント利益	713	970	147	331	2,162	852	1,310

(注)1 セグメント利益の調整額 852百万円には、内部取引の相殺消去額 5百万円、貸倒引当金の調整額 1百万円、未実現損益の消去額 508百万円、報告セグメントに配分していない全社費用 347百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円42銭	11円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	367	963
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	367	963
普通株式の期中平均株式数(千株)	83,284	83,274

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

日鉄鉱業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種 村 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 山 精 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鉄鉱業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鉄鉱業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。